



令和5年9月
第3回定例会

令和5年度9月補正予算
22億2048万9千円
を原案可決

令和5年第3回定例会を、9月1日から25日間にわたり開催し、9月25日に閉会しました。

9月1日には、市長が予算案などの提案説明を行い、9月7・8日には7人の議員が代表質問を、11・14日には18人の議員が一般質問を行い、提出された議案および市政全般にわたり、活発な議論がなされました。

9月15・19・20日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などにつ

いて、審査を行いました。

その結果、議案20件は、いずれも承認、原案可決あるいは同意、認定2件は継続審査、意見書案3件のうち、1件が原案可決、2件が否決となり、また、請願3件については、不採択1件、継続審査1件、撤回承認1件の議決結果になりました。

なお、詳しい内容については「議案等議員別表決結果一覧表」(6・7面)に掲載しています。

夏休み親子市議会体験ツアー
を開催しました



(7面に詳細記事)

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された令和5年度9月補正予算の主な事業は次のとおりです。

野外活動センター施設災害復旧事業

令和5年6月30日からの大雨で斜面が崩落するなどの被害を受けた野外活動センターの復旧工事などを行う。

通学等環境整備事業

民間事業者との契約で運行している中島小学校の通学用バスは、令和5年度末で事業者との契約が終了するため、市が新たに通学用車両を購入し、引き続き児童の安全な通学手段を確保する。

小学校施設マネジメント事業

国の補助金を有効に活用し、新玉小学校で照明のLED化を、立岩小学校で体育館のトイレと屋外トイレの洋式化などを行い、教育環境を一層向上させる。

病児・病後児保育事業(北部・西部地区での新規実施分)

市の病児・病後児保育の事業者募集に応募した高木保育園と三葉幼稚園が、北部地区と西部地区で事業を実施するために必要な整備費を補助し、こどもが病気になっても安心して預けられる環境を整える。

可燃・埋立ごみ収集委託事業

可燃ごみ収集運搬業務を委託するため、債務負担行為を設定する。

道路橋梁災害復旧事業

令和5年6月30日からの大雨で被害を受けた道路や市道の路肩の復旧工事などを行う。

ふるさと納税・関係人口拡大事業

ふるさと納税の寄付者などに本市の観光や体験などの情報を効果的に発信する取り組みを、寄付が増える11月から12月にかけて行い、観光客など関係人口の拡大と寄付額の増加を目指す。

豪雨災害被災農業者緊急支援事業

令和5年6月30日からの大雨で被害を受けた農業者に、農業用ハウス・モノレールなどの農業施設や機械の復旧などに必要な経費を補助し、営農の継続や再開を支援する。

意見書

意見書全文は、松山市議会ホームページ「提出された意見書」に掲載しています。

女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書について

代表質問



松本 博和議員 (自由民主党議員団)

大雨からの復旧に向けた取り組み

6月30日からの大雨で被害を受けた市道の復旧状況および早期復旧に向けた体制について伺う。また、同じく被害を受けた農地・農業用施設の復旧状況および災害に強い基盤作りに向けた今後の取り組みについて伺う。

市道の応急対応は全て完了し、工事が必要な49カ所のうち被害が軽微な13カ所は復旧が完了し、残り36カ所は今後国の災害査定を受け、準備が整ったものから工事に着手する。平成30年の西日本豪雨災害での経験を踏まえ、迅速に作業が行えるようマニュアルを策定し活用しているほか、梅雨入りに前に研修会を開催したり、被害状況に応じて職員を増員するなど、早期復旧に向けた体制を整え、迅速な復旧に努めている。(都市整備部長)

中島小学校の通学支援について

今回の補正予算に計上されている、中島小学校の通学用車両を活用した来年度以降の通学支援について伺う。

購入車両は委託での運営を検討しており、児童の乗降場所や時間帯などの具体的な運行方法は、今後学校を通じて保護者や関係者と弾力的に調整していく予定で、中島小学校の子どもたちが安心して通学できるよう、引き続き通学環境の整備に努めていく。(教育長)

その他の質問事項

九州地域からの誘客、ヤングケアラーを掲載したガイドラインを作成し、ホームページなどで周知していきたい。(都市整備部長)



矢野 尚良議員 (フロンティアまつやま)

ボール遊びのどきどき公園づくり事業について

本事業の趣旨を問う。また実施の一連の流れと、それを明確化したガイドラインやフローチャートの作成を含めた今後の取り組みについて伺う。

本事業は、公園を利用する子どもたちがマナーを守りながらボール遊びを楽しめる環境づくりを進めることで、モデルやコミュニケーション能力、体力の向上など子どもたちの健全育成を図ることを目的としている。要望される方から本市や公園管理協力会に相談いただき、各公園の状況に合わせてボール遊びのルールを作り、運用を開始する。今後は、手続きが誰にでも分かりやすいものとなるよう、要望から運用までのフローチャート

デジタル化による要介護認定までの期間短縮に向けて

本市の要介護認定を行う審査委員の人数、審査会の開催頻度および1回の審査会での平均審査件数を問う。また、作業をデジタル化し、要介護認定までの期間を短縮することへの見解を問う。

要介護認定審査会の委員は184人で、土・日曜、祝日を除き毎日4つの審査会を開催し、1審査会当たり30件程度を審査している。作業のデジタル化により認定までの期間は短縮できると認識しており、8月末から環境の整った審査会はオンライン形式で審査を開始した。これからは介護DXを推進し、利用者の利便性を高め、従事者の負担を減らし、業務を効率化していく。(市長)

その他の質問事項

大雨災害の支援・復旧、空き家対策、経済対策、ふるさと納税型クラウドファンディングでの動物愛護のため



清水 尚美議員 (公明党議員団)

病児・病後児保育事業について

今回の補正予算に計上された本事業について、医療施設型ではなく保育所などでの導入になった経緯および今後のスケジュール並びに予算内訳を問う。

実施地区で小児科などに説明したが応募がなく、認可保育所などを対象に公募し、保育事業者などから申し込みがあり、安全の確保などを確認し事業を実施することにした。議決後、市が補助金交付を内示し、各事業者が10月から増築工事などに取り掛かり2月に完了する見込みで、事業者側の計画では、令和6年3月の開設に向け、連携医や看護師など専門スタッフが新しく従事して運営を行う。予算の主な内訳は、大規模改修する施設への補助金合計約6千万円

その他の質問事項

円のほか、本市の病児保育予約システムの改修費約500万円などである。(市長)



河本 英樹議員 (ともに松山)

男性職員の育児休業取得促進について

松山市特定事業主行動計画では、7月に本市が経済団体と行った「こどもまんなか応援サポーター宣言」にあわせて、男性職員の育児休業取得率の2025年度までの目標を30%から100%に変更しているが、その達成に向けてどのように取り組むのか。

これまでの取り組みに加えて、育児休業中の「収入シミュレーションシート」を提供したり、育児休業中も昇任試験を受験できるようにしている。また、研修などで若手から管理職まで幅広い職員に、男性が育児に参加する必要性を伝えるなど、制度と意識の両面から、男性職員が育児休業を取得するよう進めていく。(市長)

その他の質問事項

財政運営、介護分野での支援や対策、長期優良住宅に係る住宅用家屋

今後の学校プールの在り方について

全国的に学校プールの老朽化対策が課題となっており、本市でも共同利用などによる水泳授業について調査研究を進めていると思うが、今後の学校プールの在り方をどのように考えているのか。

プールの更新は合理的、計画的に行っていく必要があるが、少子化が進む中で、小・中学校での共同利用や民間施設などの有効活用など、さまざまな手法を検討する必要がある。そこで、水泳授業などの実施方法や移動距離と手段、活用できる民間施設、費用対効果などの調査を進め、令和6年度にモデル校を選定し、小・中学校または小学校同士での共同利用、民間施設などの活用を3つのパターンで実証事業を行い、今後の方向性を定めた。(教育長)

その他の質問事項

本市の財政、ごとも家庭センター、防災・減災、健康寿命の延伸、COVID(慢性閉塞性肺疾患)対策

部活動の地域移行をどう進めるのか

部活動の地域移行は避けられないが、移行を進める上で人材確保などの問題点およびその解決に向けてどう取り組むのか。

受け皿となる実施団体や指導者の確保などの課題を検証しており、実施団体については、モデル事業を実施する中で、引き続き地域の実情に応じた運営方法について学校や関係組織などと課題解決に向けて協議するとともに、市民にも広く周知することで、地域移行の理解を深めていきたい。人材確保については、県生涯学習センターのマンナビ人材データベースや県スポーツ協会のマッチング事業を活用するとともに、地域の方々や競技経験のある大学生を含めたさまざまな方の理解と協力をいただきながら、指導者などの確保に努めたい。(教育長)

その他の質問事項

証明書



田坂 信一議員 (みらい松山)

移住施策について

人口減少対策として、子育て世帯への移住・定住対策が必要と考えるが、本市への引っ越し費用の一部を補助する「子育て世帯引っ越し事業」の状況と今後の施策展開について伺う。

8月末現在で9世帯31人の移住につながっており、移住の後押しになったとの声から、事業効果が出てきていると考える。今後は、実際に本市を訪れ体感していただくことで移住につながるケースが多いことから、移住を体験する機会の充実を図るとともに、労働関係機関との連携や、地域住民や先輩移住者とのネットワークの構築、移住経費の補助など効果的な施策を実施することで、

その他の質問事項

令和4年度決算、ふるさと納税・関係人口拡大事業、災害時のドローン活用

病児保育所の体制について

病児・病後児保育施設2カ所を保育所などに新規開設するに当たり、事業者はこのような体制で保育するのか。

小児科での勤務経験のある看護師などが常駐するほか、利用者の症状が病児保育で受け入れ可能な適切に判断するため、利用者には医療機関での事前受診をお願いする。受け入れ後も必要に応じて医師からの指示を受けられるよう連携医を設置するなど、医療機関との連携にも十分に配慮した体制とする予定である。さらに、施設整備では、病児の専用入居を設け保育園の園児との動線を分離することや、施設内に隔離室を複数設置することで、感染リスクの抑制にも配慮する。(ごも家庭部長)

その他の質問事項

フリーランスや自営業の女性への出産育児支援



田中 エリナ議員 (まつやまエンジアクション)

本市のウェブサイトをどう進めるのか

市民がより使いやすいホームページにしたいために、重要性を認識し、なんらかの対策を講じる必要があると思うが、本市の考えを伺う。

本市ウェブサイトは昨年2月にリニューアルし、情報の公開場所は大きく変えず、スマートフォンから閲覧を意識したデザイン変更に重点を置いた。リニューアル後も利便性を高める意見に可能な範囲で速やかに対応し改善している。ホームページに関わる職員は専門職として特化していないが、デジタル分野の経験が豊富な職員に担当させるほか、研修などでスキルアップを図っている。ウェブサイトに特化した専門人材の登用は引き続き組織として検討

その他の質問事項

本市の将来像、民間人の登用、ふるさと納税、松山市駅前広場の整備、都市交通

フリーランスや自営業の女性への出産育児支援

受けられる支援制度に働き方の違いで差がある状態を解消するため、フリーランスや自営業の女性への出産育児支援について市独自の支援策を検討する考えはないか。

本市では就労形態にかかわらず妊娠時と出産時に合計10万円を支給するほか、県市連携事業として出産世帯応援事業などで最大60万円を補助するなどしている。さらなる支援については、社会保障制度は地域間格差が生じないよう全国一律で行うべきと考えているため、国に対して新たな仕組みづくりを求めることにも、各自自治体の創意工夫を生かせるような財政措置を要望したい。(ごも家庭部長)

その他の質問事項

本市の将来像、民間人の登用、ふるさと納税、松山市駅前広場の整備、都市交通

代表質問



梶原 時義 議員
(新風会)

悪質な不正行為が組織的に明らかになったビッグモーターについて、市内の関連施設に不正行為はないのか

問 市道沿いにある衣山周辺で、2カ所の街路樹が根こそぎなくなっているが、原因は何か。また土壌分析を行ったのか。さらにビッグモーターとの関連はないのか。加えて本市の実態について調査確認を行い発表すべきではないか。

答 当該市道が令和3年度に国道から市道として移管される時点で、すでに2カ所の街路樹は無かったため、それまで道路を管理していた国に確認したところ、枯れたため伐採した記録はあるが、原因は分からない。当該土壌分析は行っていない。この点、現時点では把握が困難となっているが、国と情報共有や協議しながら、状況に応じて必要な対応をしていきたい。調査は市それぞれで行う。

役割のもと実施するものであり、市道の残る8カ所の街路樹に特段の変化や問題は見られないことから、現時点で本市が独自に発表する予定はない。(都市整備部長)

問 平井町の市街化調整区域に、それが独立した施設として開発許可を受け完成した3社の建物の登記には、ビッグモーターの自動車小売店舗が主たる建物でビッグセットとイーエムホールディングスの工場が従たる建物と登記され、全がビッグモーターの所有になっている。実際に一体利用してきた上に、建物登記も全てビッグモーターの所有になっている事実は都市計画法違反の動かし難い証拠ではないか。

答 3社の建物の登記については、全ビッグモーターの所有であることと確認したが、その事実をもって一体利用による都市計画法違反とは判断していない。(開発・建築担当部長)

その他の質問事項
物価高騰対策への取り組み、省エネ家電買替補助事業の実施、生活困窮世帯や生活保護世帯への支援



池田 美恵 議員
(フロンティアまつやま)

誰一人取り残さず、抜け落ちるひとりの子どもも支援に向けて

問 保護者が行政に相談したり、支援を求めたりしない場合、どのように子どもの状況を改善していくのか。

答 気がかりな子どもに気付いた場合には、市要保護児童対策地域協議会と情報共有し、子どもの安全を確認しながら見守る。行政が支援を円滑に進めるには、子どもや保護者との信頼関係が重要なため、支援される相手方の気持ちを尊重し、家庭の状況を丁寧に関心するようにしている。緊急性が高い場合には、児童相談所とも連携しながら、児童養護施設や里親による一時保護なども念頭に、状況を改善

答 予算編成の概要や各事業内容などをできるだけ分かりやすく取りまとめ議会に示すとともに、記者会見などで公表している。当初予算の編成過程では、市長査定の一部を報道機関に公開し、インタビューに応じるなど情報発信をしている。さらに平成29年からは事業見直しの状況を公表している。今後も、他市の事例などを参考にしながら、予算編成の透明化など、分かりやすい情報発信について検討していきたい。(理財部長)

その他の質問事項
(その他の質問事項)
スクールソーシャルワーカー、産後ケア事業

一般質問



白石 勇二 議員
(自由民主党議員団)

女性消防吏員活躍推進事業について

問 9月補正予算で取り組む本事業の内容および今後の取り組みについて伺う。

答 本事業では、ロールモデル集の作成と、女性の活躍に関する研修を開催する。ロールモデル集では、仕事と家庭の両立、出産や育児休業からの復職例などを示し、キャリア形成を支援していくほか、全国で活躍する女性消防吏員を紹介するなど、管理的立場となる職員の育成にも生かしていきたい。女性の活躍に関する研修は、女性への理解を深めるため男性職員も一緒に受講することで、お互いを思いやりながらコミュニケーションのとれる職場づくりにつながることを考える。今後は職業体験などを通じた効果的な魅力発信に努めるほか、他機関の奏功事例を参考にするなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいきたい。(消防局長)

建設分野での物価高騰への対応について

問 本市の発注済み建設工事で、直近2年間でスライド条項に基づく変更契約を行った件数およびその変更金額を伺う。

答 資材価格が著しく変動した場合の単品スライドについては、令和4年度は9件で約1699.1万円、5年度は8月末現在に1件で約470万円の増額を見込んでいる。労務単価や資材価格などの急激な価格水準の変動に対応するインフレーションについては、4年度は16件で約124.6万円、5年度は8月末現在で43件、約3650万円の増額を見込んでいる。今後も円滑な価格転嫁に取り組み、適正な請負契約の執行に努めていく。(総務部長)

その他の質問事項
(その他の質問事項)
盛土規制法



松波 雄大 議員
(ともに松山)

保育園の申請書類のデジタル化について

問 保育園の申請書類は、多い上、手書きであるが、子ども・子育て支援システムの改修において申請書類のデジタル化を推進し、申請を簡易にすべきと考えるが、本市の所見を伺う。

答 改修は、国のオンラインサービスなどと連携し、申請作業を自動化したいと考えている。今後は、日頃から寄せられている利用者の生の声を参考にしながら申請しやすくしていく。(市長)

犬猫の譲渡会の開催を目的とした公共施設の利用について

問 動物愛護の関係団体の方から、夏場は譲渡会の開催場所に困っていると聞か、解決していくには、公共施設や民間施設で利用可能な場所を探していく必要がある。今後多くの公共施設内で譲渡会の開催を受け入れるべきと考えるが、開催可能な公共施設はどのようなところがあるか。

答 公共施設内で譲渡会を行う場合は、設置目的や構造設備など施設の状態を踏まえ、開催を希望する団体などと施設側で具体的な実施方法などを検討していただき、双方で合意できれば、いずれの施設でも開催可能である。いずれにしても、動物にとってストレスなく快適に過ごせる空間や、休息できる時間など、生態や習性に配慮した環境を確保できることが必要である。(保健医療担当部長)

その他の質問事項
(その他の質問事項)
不登校支援



泉 早苗 議員
(公明党議員団)

視覚障がい者への音声コードの導入について

問 障がい者のさらなる情報取得の取り組みとして、公的な通知文書や広報の印刷物などに対し音声コードの活用が有効と考えるが、導入に向けて検討はどうか。

答 近年、スマートフォンやタブレットを活用して音声読み上げが可能となった音声コードが開発され、国や地方自治体で利用が進んでいることから、音声コードの認知度やアプリの取得状況などを調査するとともに、視覚障がいのある方の情報の円滑な取得に向け、音声コードを本市が送付する文書などで活用することを検討したい。(社会福祉担当部長)

高等学校入学者選抜などの調査書での欠席記入の配慮について

問 文部科学省は、6月に、高等学校入学者選抜の調査書に欠席日数欄がある場合、月経に伴う症状などによる体調不良で欠席した児童生徒が進学で不利にならないように配慮するよう各教育委員会に通知しているが、これを受けて本市小・中学校に対してどのように周知したのか。また、調査書の現在および今後の取り扱いについて伺う。

答 今年度から、保健調査票などに月経に伴う症状の記入欄を設け、保護者に記入を促すことで、症状のある児童生徒を把握するよう各学校に指導している。調査書は、現在、県教育委員会などの作成要領に従い、出欠の記録には欠席日数とその主な理由を記入しているが、今後の通知を受け、改めて欠席理由を正確に記入することを各学校に通知している。今後も適切に調査書を作成するよう指導していく。(教育委員会事務局長)

その他の質問事項
(その他の質問事項)
認知症支援、市民窓口でのサービス、がん対策



清水 義郎 議員
(まつやまチェンジアクション)

不登校支援について

問 不登校の児童生徒に対し、学校以外の学習活動の場や休養しながら学習できる場を、今後どのように提供していくのか。

答 校内サポートルームや教育相談室、青少年センターの適応指導教室や自由に利用できる自習室、民間のフリースクールなど、学校以外を含めた学習の場として、不登校の児童生徒が休養しながら学習できる多様な場を提供しているが、その環境にうまくなじめない児童生徒もいることから、全ての不登校児童生徒の個に応じた支援につながるよう、現在の支援体制を充実

市立学校における熱中症対策について

問 松山市立学校熱中症対策ガイドラインでは、暑さ指数が31以上の場合は、「体育などの運動は原則中止」、「特別の場合以外、運動部は原則中止」とあるが、この「原則」、「特別」とは何を指すのか。

答 「原則」としているのは、暑さ指数が31以上の場合でも31未満の場所へ移動することで実施可能としているためである。また「特別」とは、公式な大会などで十分な熱中症対策や救護体制が整えられている場合には、大会に参加する活動を認めるものである。(教育長)

一般質問



土井田 学議員
(新風会)

水産市場での取引に関する卸売市場法などの抵触について

問 セリ人が密漁ナマコをマナガツオと偽って仕入れ、セリ場で販売し、市に報告するなど、約半年間も不正な取引を続けていたとの報道が事実とした場合、卸売市場法などに抵触する行為を問う。また、本市の条例の制度上、販売原票の虚偽記載の判断を行うのは市長なのか問う。

答 仮に卸売業者が、密漁されたナマコと知りながらこれを買取ったり、販売を受託したりした場合は、卸売市場法の公正取引の責務や受託拒否義務に抵触すると考えられる。販売原票に誤りがあった場合は、卸売業者が訂正を行うこととなっており、市が記載内容に誤りがないか確認したり、判断するものではなく、市は、提出を受け販売状況などを確認するものである。(農林水産担当部長)

卸売市場法違反となる販売原票の虚偽記載への対応について

問 販売単価の異なるナマコをマナガツオと偽った場合、使用料の虚偽申告や過少申告の疑いが出てくるが、販売原票の虚偽記載について、いつ、どのように調査したのか。また、虚偽報告されたマナガツオと本市に報告すべきナマコに関する不正報告の総量、金額および使用料の過少申告につながる差額を問う。

答 ナマコの漁業法違反の容疑については、不起訴処分となり、違反事実が明らかになっていないため、虚偽記載かどうかの認識はできず、販売原票の調査はしていない。また、総量や金額および使用料の過少申告につながる差額は生じないと考えている。(農林水産担当部長)

その他の質問事項

行っているほか、スーパーなどへの出張相談や介護予防教室、介護事業者を集めた連絡会を開催し、地域の相談体制の充実を図っている。(保健福祉部長)

ジュニア防災リーダークラブについて

問 本市は全国で初めて全世代型防災教育に取り組むが、そのうち、ジュニア防災リーダークラブの活動内容について伺う。

答 本市は全国で初めて全世代型防災教育に取り組むが、そのうち、ジュニア防災リーダークラブの活動内容について伺う。小学校5年生から高校3年生までが参加し、松山地方気象台や松山河川国道事務所、気象予報や河川管理を学んだり、ガムの仕組みなどを見学するほか、自主防災組織と一緒に、避難所などを確認しながら地域を巡ったり、大学生の防災リーダークラブと防災デイキャンプを体験するなど、最後にジュニア防災認定にチャレンジして学びを振り返り、スキルアップを目指す生徒は、防災士に挑戦している。こうした活動は、先進的な防災教育として評価され、「防災まちづくり大賞」の消防庁長官表彰などを受賞した。(市長)

答 本市では、高齢者を総合的に支えていくための拠点として13カ所の地域包括支援センターと2カ所のサブセンターを設置し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などを、8月末現在106名配置している。介護サービスをはじめ、認知症や医療などのさまざまな相談に対応するとともに、ケアマネジャーから寄せられる困難事例に対し助言や支援を



向田 将央議員
(自由民主党議員団)

マイナンバー制度について

問 トラブル多発により、このままマイナンバー制度を進めて大丈夫なのかという意見をよく耳にするが、紙の保険証の場合、他人の保険証を借りて使用したり、複数の医療機関を受診し同じ効用の薬を大量に入手して転売したりすることも可能であり、これらを防ぐことは困難かと思うが、実際はどうか。

答 本市の国民健康保険で、なりすまし受診の報告は受けていない。国は不正を防ぐため、医療機関などで受け付ける際の本人確認の方法を具体的に通知している。今後顔写真付きのマイナンバー保険証が普及すればさらに不正を防げると考えている。(市長)

イナ保険証が普及していくことで医療機関での情報共有が進み、重複投薬などの防止につながるかと考えている。(保健福祉部長)

問 マイナンバーカードと健康保険証のひも付けのミスによるトラブルは全国で約8千件ある一方で、資格の確認誤りなどで差し戻されるレポートは約500万件ある。マイナンバーカードへの不安があるのであれば、むしろ早く登録し、保険証や口座へのひも付けを行い、自身の登録情報を確認することが大切と考えるが、その確認方法および誤っていた場合の修正方法を問う。

答 自分の登録情報は、マイナンバーカードのICチップを読み込めるスマートフォンか、カードリーダーを接続したパソコンを使って、マイナンバーのホームページにある「最新の健康保険情報の確認」と「公金受取口座の登録・変更」ボタンから見ることができ、登録情報が誤っていた場合は、医療保険の保険者またはマイナンバー総合フリーダイヤルへ連絡すると、保険者が登録データを修正する。公金受取口座に他人名義の口座が登録されているとデジタル庁が判断した場合、口座変更の案内を郵送し、個別に対応している。家族名義の口座が登録されていた場合は、マイナンバーの「公金受取口座の登録・変更」のボタンから自分で修正することができる。(市民部長)



渡邊 啓之議員
(まつやまチェンジアクション)

LGBT理解増進法施行に関連して

問 LGBT理解増進法施行後に新たな施策に取り組む自治体が増えている。今後、LGBTQを含めた人権啓発に対し、本市が一歩先を見据えた新たな政策に取り組む考えはあるか。

答 今後の取り組みとして、新たな企業向け講座を計画している。現在実施している、社員の性的指向・性自認を尊重した職場づくりなどを考える講座とは異なり、顧客へのサービス提供にも性的マイノリティの方が生活しやすくなるような視点を取り入れるもので、暮らしに関する業界団体に働き掛けているところであり、このような同法の理念を市民生活に反

映していく取り組みを進めていく。(市民部長)

未成年者に対するSNSによる犯罪被害に関連して

問 「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の対象には、若年女性への関わりや支援も含まれると思うが、同法の施行により、本市における相談や支援に変化や広がりはあるか。

答 法改正では、困難を抱えた若年女性に官民が密接に連携し、アウトリーチ型の相談対応のほか、居場所の確保や公的機関へのつなぎなどの支援をすることになっている。現在本市では子ども総合相談センター事務所のほか、県婦人相談所や民間団体などと連携し対応しているが、今後は他都市で生じたSNSによる犯罪被害の状況やその対応策などを事案ごとに研究しながら支援を充実したい。(子ども家庭部長)

答 本市では、国や県と、環境保全型農業直接支援対策事業などを進めているところで、農業振興策として、学校給食への有機農産物の購入や調達を支援する予定は現時点ではないが、今後とも国の施策や他市の事例などを注視していきたい。(農林水産担当部長)



佐々木 亨議員
(公明党議員団)

浸水対策について

問 豪雨災害が頻発する中で、雨水排水ポンプなど浸水対策施設の規模を決定する際の計画雨量は、国が示す最大値である10年確率の時間降雨量40・5ミリメートルを採用しているが、気候の変化によりそれを超える大雨が起きている。10年確率の時間降雨量を見直す必要はないか。

答 近年、全国各地では豪雨による浸水被害が従来の想定を超えて発生しているため、国は計画降雨や施設整備を再検証し、総合的な雨水計画を策定するよう各自治体へ通知した。この通知に基づき本市でも、これからの浸水対策の基本方針

となる「松山市雨水管理総合計画」の策定に今年度から着手したところであり、今後、時間雨量についても見直しの必要性を含め順次検討していきたい。(下水道整備担当部長)

豪雨災害被災農業者・畜産業者緊急支援事業について

問 6月30日からの大雨で被害を受けた農業設備や畜産設備の復旧のために、今議会で上程されている本事業の概要について伺う。

答 本事業は、被害を受けた農業と畜産業の施設や機械の復旧を支援することで生産基盤の維持を図るもので、具体的には、農業用ハウスやもみすり機のほか、モノレールや倉庫、有害鳥獣からの防護柵などを復旧したり買い替えたりする費用の7割を上限に補助する。(農林水産担当部長)

その他の質問事項

クルーズ船寄港、クリーンエネルギー自動車の普及、児童虐待への対応



門田 寛子議員
(新風会)

学校給食への有機農産物を調達する際の支援について

問 みどりの食料システム戦略では、有機農業への転換方針が示されており、その達成には、有機農産物の消費拡大も重要である。学校給食は消費量が多く、要だと思いが、有機農業振興策として、学校給食への有機農産物の購入・調達に対する支援を行う考えはないか。

答 本市では、国や県と、環境保全型農業直接支援対策事業などを進めているところで、農業振興策として、学校給食への有機農産物の購入や調達を支援する予定は現時点ではないが、今後とも国の施策や他市の事例などを注視していきたい。(農林水産担当部長)

新型コロナウイルスワクチン接種に関する子どもたちへの影響について

問 9月20日から、生後6カ月以上の子どもの人が接種対象となる新型コロナウイルスワクチン(XBB.1.5)について、このワクチンの安全性および接種による子どもたちの身体への影響について問う。

答 新型コロナウイルスの安全性については、薬事・食品衛生審議会で海外の試験データなどを基に有効性や安全性などが審査され、国がその結果を確認し、承認している。身体への影響については、ワクチン接種の説明書に、接種できない人や接種後の注意点や副反応について明記しており、日本小児科学会からは、定期接種と新型コロナウイルス接種を合わせた望ましいスケジュールが示されている。本市は、個別医療機関での接種となるため、当日の体調などもかかりつけ医などに相談していただければと考えている。(保健医療担当部長)

一般質問



久美子 議員
(自由民主党議員団)

電気自動車による災害時の給電活動

問 電気自動車は動く蓄電池として重要な役割を果たすことから、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金の交付対象者に対する、災害時における給電活動への協力依頼について問う。

答 申請時に個人・法人を問わず、災害などによる長期停電が発生した場合、可能な範囲で地域での給電活動に協力する旨の確認書を提出いただくとともに、補助金交付決定時に、災害時の備えとして給電方法などを記載した文書を送付し、改めて協力をお願いしている。(環境部長)

新生児聴覚検査について

問 本市で新生児聴覚検査の初回検査を受けていない新生児は年間約350人いる。検査は子どもが成長に関わる重要なものであるが、初回検査を受けていない理由および、検査を受けていない子どもへのフォローアップをどのように行っているのか。

答 未受検の理由は、「上の子が受けていない」「余計な検査を受けてはならない」「自己負担がかかる場合がある」などで、未受検の場合には、赤ちゃんセットを渡す際に改めて必要性を説明しながら受検を勧めたり、「こんには赤ちゃん訪問」の際に、乳児健康診査で小児科医への相談を促すなどのフォローアップをしている。早期発見・早期治療が大切なため、今後は、保護者から集めた未受検の理由を参考に説明方法などを工夫しながら、受検者を増やす仕組みづくりを行うとともに、他都市の成功事例も研究したい。(こども家庭部長)



幸伸 議員
(公明党議員団)

文化芸術活動支援について

問 まつやまライブ・まちなかパフォーマンス事業について、補助金申請や実施場所の使用許可などの手続きが煩雑で利用しにくいとの意見がある。他都市では、補助金を支給しない代わりに、場所など自治体が設定し、気軽にパフォーマンスを行える環境をつくっているところもある。本事業をより良いものにするための今後の取り組みについて、所見を伺う。

答 「使用許可の手続きが煩わしい」「日時や活動内容を示してもうかがいが参加しにくい」という意見もあることから、今後は、自主性を尊重しながら本市があらかじめ会場を設定したり、時季やテーマを定めて募集を行うなど、より一層活動しやすい手法を検討し、文化芸術の振興を図ってきたい。坂の上の雲

少年の犯罪抑止について

問 特殊詐欺に関わる闇バイトを行う若者の低年齢化が社会問題となっており、8月には文部科学省から全国の教育委員会へ、少年をアルバイト感覚で犯罪に加担させないための対策についての事務連絡が発出され、一層の対策強化を促している。本市の非行防止教育の現状、および今後対策強化にどう取り組んでいくのか伺う。

答 児童生徒の規範意識の向上のために道徳教育に取り組むほか、警察関係者などの外部講師を小・中学校に招き、薬物乱用防止教室や情報モラル教室などを行い、非行防止教育に取り組んできた。今後は、各学校で警察庁作成の事例集も活用しながら、いわゆる闇バイトに関わらないことなどを発達段階に応じて指導するとともに、警察などの関係機関と連携協力しながら非行防止に取り組む。(教育委員会事務局長)



雄也 議員
(自由民主党議員団)

HPVワクチンの正しい情報を対象者に届けるについて

問 HPVワクチン「子宮頸がんワクチン」の接種については、十分な情報がなく接種するか決められないとの声がある。宮崎市では、圧着はがきでも必要な情報を郵送し、対象年齢を超えて接種する場合は最大10万円の自己負担となる天引き明示、子宮頸がん検診についても記載されている。公費負担に期限があることは当然のことながら、ワクチンの効果や副反応など、対象者が求めている情報を正しく伝える必要があると考えるが、本市の見解を伺う。

答 本市では、無料で接種できる期間を記載した案内文書にワクチンの効果や副反応などを説明したリーフレットを同封し、接種について正しく理解していただけるよう努める。

ている。来年度はキャッシュアップ接種が最終年度となる予定のため、他市の取り組みも参考に、無料での接種期限や利点などをより分かりやすくお伝えし、一人でも多くの方に接種いただけるよう工夫してきたい。(保健医療担当部長)

問 共働き世帯に「こんには赤ちゃん訪問」を実施した際に、福井県や大阪府が配布しているような家事分担のチェックシートを提供することは、家事育児の分担を考えるときっかけにもなると思うが、どうか。

答 家事を見える化したチェックシートなどを新たに作成し、母子手帳アプリのプッシュ通知で送付するほか、生後4カ月までの「こんには赤ちゃん訪問」の際にもチェックシートなどを用いて、夫婦の家事分担を促したい。(こども家庭部長)

その他の質問事項

小・中学校屋内運動場(体育館)への空調設備導入、学校給食費の公費化の効果とフォロー、成年後見人等選任後の事務手続、慣らし保育導入



愛子 議員
(日本共産党議員団)

市民の給与収入を上げるために取り組んだことは

問 昨年の12月議会でも、市民の給与収入を上げていくための施策を質問をした際には、IT機器の導入や人材育成などの支援に加え、新ビジネスに挑戦する企業などへの支援に取り組んでいるとの答弁だったが、この間に取り組んだ施策や成果について問う。

答 市民の給与収入の向上には、企業などの収益拡大を図ることが重要な取り組みの一つと認識していることから、昨年度中に、デジタル化を推進する企業や従業員のスキルアップに取り組む企業などのほか、新たなビジネスに挑戦する企業に対し、補助金による支援を行った。現在は、正

避難所の更衣室や授乳室の現状について

問 第4次松山市男女共同参画基本計画には、過去の災害の教訓から、避難所ごとの運営マニュアルを作成するなど、地域特性に応じた取り組みを推進しているところだが、本市の避難所の更衣室や授乳室の現状と、今後の環境改善について問う。

答 避難所の更衣室や授乳室は、施設の管理者や自主防災組織と話し合い、ルールを設け、会議室や多目的ルームなどを使用する。今後も、避難者に寄り添い、安全な環境を整える。(市長)

避難所の更衣室や授乳室の現状について

問 規従業員の雇用や生産性向上に取り組む企業に対し、新たな支援も行っている。今後は、新規市場の開拓や生産性向上など収益拡大に取り組む企業を後押しすることで、市民の給与収入の向上につなげたい。(産業経済部長)

答 規従業員の雇用や生産性向上に取り組む企業に対し、新たな支援も行っている。今後は、新規市場の開拓や生産性向上など収益拡大に取り組む企業を後押しすることで、市民の給与収入の向上につなげたい。(産業経済部長)

その他の質問事項

インボイス制度の中止・延期、新型コロナウイルス感染症第9波への対策、医療機関への支援、防災力向上にジェンダー視点を取り入れること



浩一 議員
(民社クラブ)

デジタル技術を活用した公文書の管理について

問 本市では、市の業務や市民への情報発信のDXを推進しているが、こうしたデジタル技術は公文書の適正な管理にも活用できるのではないか。デジタル技術を活用した公文書の管理について、今後の取り組みにどう取り組んでいくのか。

答 本市では、起案文書の作成や簿冊の管理・検索などは文書管理システムを活用し、効率的に管理している。今後は、公文書を電子データで管理できるよう電子決裁の仕組みを導入予定で、これにより押印が必要な公文書以外は電子データ化する。と、管理に関する業務の一層の効率化やペーパーレス化による紙の削減を図っていく。

高齢者の消費者被害を防ぐための取り組みは

問 昨年度、高齢者から本市の消費生活センターに寄せられた相談内容、および消費者被害を防ぐために取り組んでいる取り組みを伺う。

答 還付金詐欺のほか、「一度だけ購入したつもりが定期購入になっていた」「未納料金の支払いを促された」などの相談が多く寄せられている。こうした被害を防ぐため、本市では消費生活出前講座を継続して行い、高齢者自身が特殊詐欺や悪質商法の手口などを学ばれている。また、松山市消費者リネットネットワークを設け、警察や地域包括支援センターなど40団体が随時情報を共有し、現場で気付いた高齢者の異変を消費生活センターへの相談につなげているほか、ATMでの還付金詐欺を未然に防ぐ訓練を定期的に行っている。(市長)



千栄 議員
(日本共産党議員団)

生活保護費の改定見込みについて

問 厚生労働省が生活扶助の新たな基準額を公表したが、本市の単身世帯やひとり親世帯などは具体的にどの程度引き上げられるのか、また、物価高騰に見合う改定額となっているのか問う。

答 本年10月に改定される保護費の月額額は、例えば、30代夫婦と子ども1人の世帯で約7千円の増、40代ひとり親と子ども2人の世帯は約9千円の増、高齢の単身世帯では65歳が約2500円の増で、改定額はいずれの世帯も現行の基準額を上回っている。今回の改定額は、国が物価高騰などの影響を踏まえ適切に対応していると考えているが、国は10月以降も電気代やガス代の負担緩和について延長を検討しているため、引き続き国や物価の

動向を注視していく。(社会福祉担当部長)

生理用品の無償提供について

市内公的施設および学校での生理用品の無償提供の現状と、トイレ内設置の検討状況について問う。

答 公的施設では、県内企業から多くの寄贈をいただき、令和3年6月以降、市有施設63カ所ですべて1万7000パックを無償提供した。需要が少ない施設もあったため、現在は、女性の利用者が多く施設内に相談窓口を設置していることから、コムズで提供を続けている。トイレ内設置については衛生面などに課題が残るため他市の取り組み状況なども参考に研究していく。(市民部長)

問 学校では、生理用品を忘れた時などに提供できるように保健室に備えており、養護教諭が健康状態を確認しながら渡している。健康状態の把握を大事にしたいと考えているため、トイレ内の設置はその機会が減ることや管理面などの課題もあることから、学校の意見も踏まえて引き続き調査研究していく。(教育委員会事務局長)

問 学校での生理休暇

議案等議員別表決結果一覧表

松山市議会 令和5年9月定例会

(○：賛成、×：反対)

議案等	議長 渡部 克彦	自由民主党議員団										公明党議員団						みらい松山					フロンティア まつやま					
		猪野 由紀久	菅 泰晴	原 俊司	角田 敏郎	松本 博和	白石 勇二	向田 将央	大木 健太郎	岡 雄也	松本 久美子	大塚 啓史	吉富 健一	清水 尚美	長野 昌子	太田 幸伸	泉 早苗	家高 佐苗	佐々木 亨	田坂 信一	池本 俊英	寺井 克之	若江 進	山本 智紀	大亀 泰彦	池田 美恵	矢野 尚良	本田 司
認定 1	令和4年度松山市一般・特別会計決算の認定について【継続審査】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定 2	令和4年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について【継続審査】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認 4	令和5年度松山市一般会計補正予算(第4号)を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認 5	令和5年度松山市一般会計補正予算(第5号)を定める専決処分の承認を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 71	令和5年度松山市一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 72	災害派遣手当の支給に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 73	松山市火災予防条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 74	松山市旅館業法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 75	松山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 76	工事請負契約の締結について(坊っちゃんスタジアム外周デッキ改修工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 77	工事請負契約の締結について(味生第二小学校1・2棟校舎長寿命化改修ほか主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 78	工事請負契約の締結について(雄郡小学校17棟校舎長寿命化改修ほか主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 79	工事請負契約の締結について(三津浜幼稚園7-1棟ほか2棟園舎長寿命化改修ほか主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 80	工事請負契約の締結について(子規記念博物館大規模改修主体工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 81	工事請負契約の締結について(子規記念博物館大規模改修電気工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 82	工事請負契約の締結について(子規記念博物館大規模改修空調工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 83	財産の取得について(救助工作車Ⅲ型)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 84	市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 85	令和5年度松山市一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 86	公平委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 87	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 88	人権擁護委員候補者の推薦について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 11	女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准を求める意見書の提出を求める請願について【撤回承認】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 14	「保育士配置基準の改善及び保育士の処遇改善を求める意見書」の提出を求める請願について【継続審査】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願 15	加齢性難聴者への補聴器購入に対する公的補助等を求める請願について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
意見書 2	インボイス制度(適格請求書等保存方式)の実施中止・延期を求める意見書について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○
意見書 3	トラブルが続出するマイナンバーカードの健康保険証利用を停止し、現行の健康保険証の存続を求める意見書について	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	○	○
意見書 4	女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
—	議員の海外派遣について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 共産：日本共産党議員団 民社：民社クラブ 子：子ども未来 松：松山一粒米の会 ※渡部克彦議員は、議長のため表決に加わっていません。



夏休み親子市議会
体験ツアーを開催しました

7月30日(日)、本市の小学校5・6年生29名とその保護者に参加していただき、「夏休み親子市議会体験ツアー」を開催しました。市議会活動への関心と理解を深め、市議会を身近に感じていただくために、議場や議長室など普段入ることができない部屋を見学した後、模擬市議会を体験していただきました。模擬市議会では、議員役の児童が実際と同じように質問台から質問をし、市長役らの児童が答弁をしました。参加者からは「議員さんがどんなことをしているのかがとても良く分かった」「少し緊張したけどまたやりたい!」「模擬市議会が始まると議場の雰囲気が変わって緊張したけれど、それだけ大事なことをするといいな」と感じたなどの感想をいただきました。



松山野球拳おどりに参加しました

松山市議会観光振興議員連盟の活動の一環として、8月11日(金・祝)に「第58回松山野球拳おどり」(団体連の部)に参加しました。踊りを通して本連盟の活動を知っていただくとともに、松山野球拳おどりの魅力を発信しました。



本会議開会前にミニイベントを開催します♪

松山市議会では、次回定例会初日の本会議開会前に、市民のみなさんに議場へ足を運んでいただく機会として、議場でのミニイベントを開催いたします。

当日どなたでもご覧いただけますので、箏のすばらしい音色をお楽しみいただくとともに、ぜひ、本会議場の雰囲気も味わってください。

- ◆ 日時：11月24日(金) 午前9時30分～(15分程度)
※本会議は、午前10時から開会の予定です。
- ◆ 内容：生田流箏曲演奏家
松岡由子さんによる箏の演奏
- ◆ 会場：市役所別館5階
市議会本会議場
- ◆ 受付場所：市役所別館6階傍聴受付
- ◆ 定員：38人(先着順)
- ◆ お問い合わせ：議事調査課
TEL (089) 948-6651



委員会審査

9月定例会で委員会に付託された議案などについて審査を行いました。
主な質疑内容は次のとおりです。



総務理財委員会

野外活動センター施設災害復旧費について

- 被害状況および復旧時期
- 今後、同様の大雨が降った場合に備えた対策工事請負契約の締結について(坊っちゃんスタジアム外周デッキ改修工事)
- 今後の改修見込み

文教消防委員会

松山市火災予防条例の一部改正について

- 改正による市民への影響
- 今回の改正の周知方法
- 急速充電設備と蓄電池設備の改正施行日が違

うごことによる影響の有無

通学等環境整備事業について

- 中島小学校の児童の通学用車両の購入における今後の調整の予定
- 購入後の車両の運転者および利用する児童の数
- 車両のラッピングの予定

市民福祉委員会

豪雨災害被災者特別援護資金貸付事業について

- 希望者に配慮した貸し付け条件の記載方法
- 貸し付け以外の支援内容
- 病児・病後児保育事業について
- 予約システムの改修内容
- 三葉幼稚園と高木保育園の施設の改修内容
- 対象となる人への分かりやすい周知方法
- 利用状況と受け入れ定員

環境企業委員会

災害廃棄物等処理事業について

- 被災者からの支援の申請期限
- 次年度に予算執行を繰り越す可能性
- 可燃ごみ収集運搬委託について
- 直営収集と委託収集の比率および直営の割合

を増やす予定
入札における競争性の確保
債務負担額が増加した要因

都市整備委員会

道路橋梁災害復旧事業(単独)および河川等災害復旧事業について

- 本事業が国庫補助事業の対象外となる理由
- 交通安全施設(二種)整備事業について
- 今回の補正額の算定について

産業経済委員会

豪雨災害被災農林漁業者特別援護資金貸付事業について

- 貸し付け対象、申請要件および申請件数
- 貸し付けの相談があったものの申請を見合わせたケースの理由
- ふるさと納税・関係人口拡大事業について
- 11月からの2カ月間を実施時期とした理由
- 返礼品全体に占める旅行商品の割合および今後の目標
- 事業実施後の分析方法

令和5年12月定例会の開催日程(予定)

12月定例会は、11月24日(金)から12月14日(木)まで開催される予定です。

正式な日程は、11月17日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、12月6日(水)は休会日ですが一般質問日となることもあります。

- 11月24日(金)本会議 (開会、提案説明)
- 11月30日(木)本会議 (一般質問)
- 12月1日(金)本会議 (一般質問)
- 12月4日(月)本会議 (一般質問)
- 12月5日(火)本会議 (一般質問、委員会付託)
- 12月7日(木)委員会 (産業経済)(都市整備)
- 12月8日(金)委員会 (市民福祉)(環境企業)
- 12月11日(月)委員会 (文教消防)(総務理財)
- 12月14日(木)本会議 (表決、閉会)



質問議員名は、議会ホームページ「令和5年12月定例会の日程」欄に掲載します。

松山市議会では、LINEを活用して情報を発信しています♪

松山市議会
Matsuyama City Council

■主なお知らせ内容

- ① 会議日程
- ② 議員の質問
- ③ 議案の表決結果
- ④ 議会広報ほか

登録をお願いします。
友だち追加はこちら

